

令和 6 年 度

新宮町公営企業会計予算書

水	道	事	業	会	計								
公	共	下	水	道	事	業	会	計					
簡	易	水	道	事	業	会	計						
相	島	漁	業	集	落	環	境	整	備	事	業	会	計

福岡県 新宮町

目 次

新 宮 町 水 道 事 業 会 計	----- 1
新 宮 町 公 共 下 水 道 事 業 会 計	----- 41
新 宮 町 簡 易 水 道 事 業 会 計	----- 85
新宮町相島漁業集落環境整備事業会計	----- 111

水 道 事 業 会 計

令和6年度 新宮町水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和6年度新宮町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	12,631 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	3,105,785 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	8,509 m ³
(4) 主な建設改良事業	
水道配水管整備事業	200,100 千円
水道施設整備事業	7,884 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	水道事業収益	753,531 千円
第1項	営 業 収 益	657,726 千円
第2項	営 業 外 収 益	95,804 千円
第3項	特 別 利 益	1 千円

支 出

第1款	水道事業費用	703,654 千円
第1項	営 業 費 用	668,507 千円
第2項	営 業 外 費 用	25,146 千円
第3項	特 別 損 失	1 千円
第4項	予 備 費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額158,124千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,872千円、過年度分損益勘定留保資金83,117千円、当該年度損益勘定留保資金59,135千円で補填するものとする。)

収 入

第1款	資本的収入	196,411 千円
第1項	負 担 金	44,911 千円
第2項	企 業 債	151,500 千円

支 出

第1款	資本的支出	354,535 千円
第1項	建 設 改 良 費	227,393 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	127,142 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。
(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
水道施設運転維持管理 包括業務委託料	令和7年度から 令和10年度まで	207,928
量水器検針業務委託料	令和7年度から 令和9年度まで	検針に係る経費を委託契約書の 規定により算出した額

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。
(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道事業	151,500	証書借入	年3.0%以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる政府資金及 び地方公共団体金融機 構資金について、利率の 見直しを行った後におい ては、当該見直し後の利 率)	政府資金については、そ の融資条件による。 銀行その他の場合は、そ の債権者とその都度協定 し記載する。 ただし、町財政の都合に より据置期間及び償還年 限を短縮し、若しくは繰上 償還又は低利債に借換え することができる。

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款水道事業費用のうち、第1項営業費用又は第2項営業外費用に係る予算額に過不足を生じた場合とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 68, 437 千円

(他会計からの補助金)

第10条 児童手当に係る経費で一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1, 260千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、16, 787千円と定める。

令和6年3月4日提出

福岡県新宮町長 桐 島 光 昭

令和6年度新宮町水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			753,531	
	1. 営業収益		657,726	
		1. 給 水 収 益	656,914	
		2. そ の 他 営 業 収 益	812	
	2. 営業外収益		95,804	
		1. 受取利息及び配当金	1	
		2. 補 助 金	1,260	
		3. 加 入 金	49,500	
		4. 負 担 金	2,312	
		5. 長期前受金戻入	42,722	
		6. 雑 収 益	9	
	3. 特別利益		1	
		1. 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			703,654	
	1. 営業費用		668,507	
		1. 原水及び浄水費	398,443	
		2. 配水及び給水費	35,556	
		3. 総 係 費	78,562	
		4. 減 価 償 却 費	155,744	
		5. 資 産 減 耗 費	2	
		6. その他営業費用	200	
	2. 営業外費用		25,146	
		1. 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	18,758	
		2. 消 費 税	6,387	
		3. 雑 支 出	1	
	3. 特別損失		1	
		1. 過年度損益修正損	1	
	4. 予 備 費		10,000	
		1. 予 備 費	10,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 の 収 入			196,411	
	1. 負 担 金		44,911	
		1. 負 担 金	44,911	
	2. 企 業 債		151,500	
		1. 企 業 債	151,500	

支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 の 支 出			354,535	
	1. 建 設 改 良 費		227,393	
		1. 固 定 資 産 購 入 費	11,181	
		2. 配 水 設 備 工 事 費	208,328	
		3. 施 設 整 備 工 事 費	7,884	
	2. 企 業 債 償 還 金		127,142	
		1. 企 業 債 償 還 金	127,142	

令和6年度 新宮町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(税抜き、単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	42,080
減価償却費	155,744
賞与等引当金の増減額	45
貸倒引当金の増減額	△ 29
長期前受金戻入額	△ 42,722
過年度損益修正益	△ 1
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	18,758
固定資産除却費	2
過年度損益修正損	1
貯蔵品の増減額	1
未収金の増減額	32,368
預り金の増減額	0
未払金の増減額	△ 111,301
その他流動資産の増減額	0
小 計	94,945
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 18,758
業務活動によるキャッシュ・フロー	76,188

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 206,721
他会計からの繰入金による収入	41,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 165,594

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	151,500
企業債の償還による支出	△ 127,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,358
資金増加額	△ 65,048
資金期首残高	943,846
資金期末残高	878,798

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計
		(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	8	(1) 7	76	29,565	23,853	53,494
	資本勘定支弁職員		()				
	合 計	8	(1) 7	76	29,565	23,853	53,494
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(1) 7	0	25,285	18,038	43,323
	資本勘定支弁職員		()				
	合 計	0	(1) 7	0	25,285	18,038	43,323
比 較	損益勘定支弁職員	8	(1) 0	76	4,280	5,815	10,171
	資本勘定支弁職員		()				
	合 計	8	(0) 0	76	4,280	5,815	10,171

区 分		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
本 年 度	損益勘定支弁職員	11,395	64,889	県市町村職員退職手当組合負担金 3,548 千円
	資本勘定支弁職員			
	合 計	11,395	64,889	
前 年 度	損益勘定支弁職員	8,956	52,279	県市町村職員退職手当組合負担金 3,035 千円
	資本勘定支弁職員			
	合 計	8,956	52,279	
比 較	損益勘定支弁職員	2,439	12,610	
	資本勘定支弁職員			
	合 計	2,439	12,610	

注) ()内は、短時間勤務職員を外書き。

手 当 の 訳 内	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	1,572	1,943	1,236	3,222	149
	前年度	1,116	1,612	460	2,760	246
	比 較	456	331	776	462	△ 97

手 当 の 訳 内	区 分	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
	本年度	0		8,715	6,911	105
	前年度	972		6,007	4,820	45
	比 較	△ 972		2,708	2,091	60

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費			
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	8	(7)	76	29,565	23,853	53,494
	資本勘定支弁職員		()				
	合 計	8	(7)	76	29,565	23,853	53,494
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(7)	0	25,285	18,038	43,323
	資本勘定支弁職員		()				
	合 計	0	(7)	0	25,285	18,038	43,323
比 較	損益勘定支弁職員	8	(0)	76	4,280	5,815	10,171
	資本勘定支弁職員		()				
	合 計	8	(0)	76	4,280	5,815	10,171

区 分		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
本 年 度	損益勘定支弁職員	11,395	64,889	県市町村職員退職手当組合負担金 3,548 千円
	資本勘定支弁職員			
	合 計	11,395	64,889	
前 年 度	損益勘定支弁職員	8,956	52,279	県市町村職員退職手当組合負担金 3,035 千円
	資本勘定支弁職員			
	合 計	8,956	52,279	
比 較	損益勘定支弁職員	2,439	12,610	
	資本勘定支弁職員			
	合 計	2,439	12,610	

手 当 の 訳 内	区 分	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
	本年度	0		8,715	6,911	105
	前年度	972		6,007	4,820	45
	比 較	△ 972		2,708	2,091	60

注) この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載。

注) ()内は、短時間勤務職員を外書き。

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費			
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員		(1)				
	資本勘定支弁職員		()				
	合 計		(1)				
前 年 度	損益勘定支弁職員		(1)				
	資本勘定支弁職員		()				
	合 計		(1)				
比 較	損益勘定支弁職員		(0)				
	資本勘定支弁職員		()				
	合 計		(0)				

区 分		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
本 年 度	損益勘定支弁職員			県市町村職員退職手当組合負担金 千円
	資本勘定支弁職員			
	合 計			
前 年 度	損益勘定支弁職員			県市町村職員退職手当組合負担金 千円
	資本勘定支弁職員			
	合 計			
比 較	損益勘定支弁職員			
	資本勘定支弁職員			
	合 計			

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度					
	前年度					
	比 較					

注) この表は、報酬又は給与をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載。

注) ()内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 : 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	4,280	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	70	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	175	
		そ の 他 の 増 減 分	4,035	異動等に伴う増
手 当	5,815	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	148	
		そ の 他 の 増 減 分	5,667	異動等に伴う増

3 給料及び手当の状況

(1)職員一人当たり給与

区 分		行 政 職
令和6年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	351,964
	平 均 給 与 月 額 (円)	449,904
	平 均 年 齢 (歳)	47歳8月
令和5年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	301,011
	平 均 給 与 月 額 (円)	386,857
	平 均 年 齢 (歳)	41歳8月

(2)初任給

区 分	行 政 職 (円)	一般会計の制度(行政職) (円)
高 校 卒	170,900	170,900
大 学 卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年4月1日現在	6 級	() 1	14.3
	5 級	() 1	14.3
	4 級	() 2	28.5
	3 級	() 3	42.9
	2 級	()	
	1 級	()	
	計	() 7	100.0
令和5年4月1日現在	6 級	()	
	5 級	() 1	14.3
	4 級	() 1	28.5
	3 級	() 4	42.9
	2 級	() 1	14.3
	1 級	()	
	計	() 7	100.0

注) ()内は、短時間勤務職員を外書き。

(級別の基準となる職務)

区 分	六 級	五 級	四 級	三 級	二 級	一 級
一般行政職	課 長	課 長 補 佐	主 幹 参 事	主 査 技 術 主 査	主 任 主 事 主 任 技 師	主 事 技 師

(4)昇給

区 分			行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		7
	昇給に係る職員数 (B) (人)		6
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	6
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
		号給 (人)	
	比 率 (B)/(A) (%)		85.7
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		7
	昇給に係る職員数 (B) (人)		7
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	7
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
		号給 (人)	
	比 率 (B)/(A) (%)		100.0

(5)特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	
支給対象職員の比率(6年4月1日現在) (%)	
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	

(6)期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 2.250	() 2.250	() 4.500	課 長 15% 課長補佐 15% 主 幹 10% 主 査 5%	
前 年 度	() 2.200	() 2.200	() 4.400	同 上	
一般会計 の 制 度	() 2.250	() 2.250	() 4.500	同 上	

注) ()内は、再任用職員の標準的な支給率を記載。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 2%～20%加算	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 2%～20%加算	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道使用料等	
水道施設運転維持管理 包括業務委託料	千円 192,000	令和4年度 から令和5年 度まで	86,410	令和6年度	105,590	105,590	千円 —
量水器検針業務委託料	検針に係る 経費を委託 契約書の 規定により 算定した額	令和4年度 から令和5年 度まで	6,691	令和6年度			—
水道料金システム使用料	9,410	令和5年度	2,091	令和6年度 から令和9年 度まで	7,319	7,319	—
企業会計システム使用料	5,346	令和5年度	1,188	令和6年度 から令和9年 度まで	4,158	4,158	—
量水器購入費	量水器購 入に係る経 費を物品購 入単価契 約書の規 定により算 定した額	令和5年度		令和6年度			—

令和6年度 新宮町水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(税抜き)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ、土 地		420,707,772		
ロ、建 物	26,213,420			
減価償却累計額	<u>△ 21,291,284</u>	4,922,136		
ハ、構 築 物	7,058,577,999			
減価償却累計額	<u>△ 3,171,402,652</u>	3,887,175,347		
ニ、機 械 及 び 装 置	980,201,620			
減価償却累計額	<u>△ 819,019,654</u>	161,181,966		
ホ、車 両 運 搬 具	1,676,066			
減価償却累計額	<u>△ 1,592,453</u>	83,613		
ヘ、工 具 器 具 及 び 備 品	6,511,300			
減価償却累計額	<u>△ 6,161,650</u>	349,650		
ト、建 設 仮 勘 定		<u>0</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			4,474,420,484	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ、電 話 加 入 権		87,617		
ロ、ソ フ ト ウ ェ ア		<u>1,430,000</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>1,517,617</u>	
固 定 資 産 合 計				4,475,938,101
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			878,798,161	
(2) 未 収 金		52,553,120		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 982,446</u>	51,570,674	
(3) 貯 蔵 品			<u>6,231,047</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>936,599,882</u>
資 産 合 計				<u>5,412,537,983</u>

負債の部

3. 固定負債	円	円	円	円
(1) 企業債				
イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>865,417,454</u>	<u>865,417,454</u>	
固定負債合計				865,417,454
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>114,053,322</u>	114,053,322	
(2) 未払金			33,882,620	
(3) 賞与等引当金			5,481,791	
(4) 預り金			<u>2,084,514</u>	
流動負債合計				155,502,247
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			1,968,055,785	
(2) 収益化累計額			<u>△ 531,186,070</u>	
繰延収益合計				<u>1,436,869,715</u>
負債合計				2,457,789,416
資本の部	円	円	円	円
6. 資本金				
(1) 自己資本金			<u>1,726,727,516</u>	
資本金合計				1,726,727,516
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ、補助金		14,022,335		
ロ、負担金		131,740,864		
ハ、受贈財産評価額		<u>1,513,954</u>		
資本剰余金合計			147,277,153	
(2) 利益剰余金				
イ、減債積立金		299,413,719		
ロ、建設改良積立金		739,250,150		
ハ、当年度未処分利益剰余金		<u>42,080,029</u>		
利益剰余金合計			<u>1,080,743,898</u>	
剰余金合計				<u>1,228,021,051</u>
資本合計				<u>2,954,748,567</u>
負債・資本合計				<u><u>5,412,537,983</u></u>

注 記

I . 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成26年度から改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法

・ 主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4年

工具器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法

なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づいている。

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「新宮町水道事業職員に係る退職手当の負担についての協定書」に基づき、水道事業会計が每期支出する福岡県市町村職員退職手当組合に対する一般負担金を除き、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II . 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

当年度、新たに計上した重要な非資金取引なし。

III . 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、未収金の貸倒損失に充当するため、貸倒引当金193千円を使用する見込みである。

(2) 賞与等引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当の支給のため、4,514千円を使用し、これに伴う法定福利費に支出するため923千円を使用する見込みである。

IV . セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

新宮町水道事業会計は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略している。

V . 減損損失

1 グルーピングの方法

水道事業会計において使用している固定資産については、水道水の製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、水道事業をひとつの資産グループとしている。

2 減損の兆候について

減損の兆候は認識していない。

令和5年度 新宮町水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(税抜き)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ、土 地		420,707,772		
ロ、建 物	26,213,620			
減価償却累計額	<u>△ 21,047,152</u>	5,166,468		
ハ、構 築 物	6,876,669,108			
減価償却累計額	<u>△ 3,042,983,934</u>	3,833,685,174		
ニ、機 械 及 び 装 置	955,390,001			
減価償却累計額	<u>△ 793,368,504</u>	162,021,497		
ホ、車 両 運 搬 具	1,676,266			
減価償却累計額	<u>△ 1,592,453</u>	83,813		
ヘ、工 具 器 具 及 び 備 品	6,511,500			
減価償却累計額	<u>△ 6,161,650</u>	349,850		
ト、建 設 仮 勘 定		<u>0</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			4,422,014,574	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ、電 話 加 入 権		87,617		
ロ、ソ フ ト ウ ェ ア		<u>2,860,000</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>2,947,617</u>	
固 定 資 産 合 計				4,424,962,191
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			943,846,963	
(2) 未 収 金		84,921,046		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 1,011,446</u>	83,909,600	
(3) 貯 蔵 品			6,232,047	
(4) 前 払 金			<u>0</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>1,033,988,610</u>
資 産 合 計				<u>5,458,950,801</u>

負債の部

3. 固定負債	円	円	円	円
(1) 企業債				
イ、建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>827,970,980</u>	<u>827,970,980</u>	
固定負債合計				827,970,980
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ、建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>127,141,796</u>	127,141,796	
(2) 未払金			145,183,349	
(3) 賞与等引当金			5,437,000	
(4) 預り金			<u>2,084,514</u>	
流動負債合計				279,846,659
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			1,926,928,694	
(2) 収益化累計額			<u>△ 488,464,070</u>	
繰延収益合計				<u>1,438,464,624</u>
負債合計				2,546,282,263

資本の部

6. 資本金	円	円	円	円
(1) 自己資本金			<u>1,726,727,516</u>	
資本金合計				1,726,727,516
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ、補助金		14,022,335		
ロ、負担金		131,740,864		
ハ、受贈財産評価額		<u>1,513,954</u>		
資本剰余金合計				147,277,153
(2) 利益剰余金				
イ、減債積立金		299,413,719		
ロ、建設改良積立金		731,479,598		
ハ、当年度未処分利益剰余金		<u>7,770,552</u>		
利益剰余金合計			<u>1,038,663,869</u>	
剰余金合計				<u>1,185,941,022</u>
資本合計				<u>2,912,668,538</u>
負債・資本合計				<u>5,458,950,801</u>

令和5年度 新宮町水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	円	円	(税抜き) 円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	596,577,274		
(2) その他営業収益	<u>1,534,164</u>	598,111,438	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	353,150,065		
(2) 配水及び給水費	56,233,653		
(3) 総係費	80,192,992		
(4) 減価償却費	153,269,021		
(5) 資産減耗費	0		
(6) その他営業費用	<u>181,601</u>	<u>643,027,332</u>	
営業利益			△ 44,915,894
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	833		
(2) 補助金	1,320,000		
(3) 加入金	26,848,000		
(4) 負担金	2,226,477		
(5) 長期前受金戻入	42,237,185		
(6) 雑収益	<u>11,121</u>	72,643,616	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	19,957,170		
(2) 雑支出	<u>0</u>	<u>19,957,170</u>	<u>52,686,446</u>
経常利益			7,770,552
当年度純利益			7,770,552
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>7,770,552</u></u>

新 宮 町 水 道 事 業

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 水道事業収益			753,531	722,365	31,166
	1. 営 業 収 益		657,726	656,957	769
		1. 給 水 収 益	656,914	656,235	679
		2. そ の 他 営 業 収 益	812	722	90
	2. 営 業 外 収 益		95,804	65,407	30,397
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	1	0
		2. 補 助 金	1,260	1,080	180
		3. 加 入 金	49,500	19,800	29,700
		4. 負 担 金	2,312	2,353	△ 41
		5. 長 期 前 受 金 戻 入	42,722	42,164	558
		6. 雑 収 益	9	9	0
	3. 特 別 利 益		1	1	0
		1. 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	0

会 計 予 算 説 明 書

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
水 道 使 用 料	656,914	
手 数 料	811	給水手数料 660 給水調査手数料 150 指定給水工事事業者登録等手数料 1
雑 収 益	1	
預 金 利 息	1	
他 会 計 補 助 金	1,260	児童手当補助金
給水申込加入金	49,500	加入金 16,500 水源補強費 33,000
他 会 計 負 担 金	1,627	消火栓維持管理負担金
古 賀 市 負 担 金	629	立花第二配水池維持管理負担金
福 岡 地 区 水 道 企 業 団 負 担 金	17	立花第二配水池電力料金負担金
北九州市負担金	39	立花配水池電力料金負担金
長期前受金戻入	42,722	
そ の 他 雑 収 益	9	
過 年 度 損 益	1	
修 正 益		

支 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 水道事業費用			703,654	695,871	7,783
	1. 営 業 費 用		668,507	659,051	9,456
		1. 原 水 及 び 浄 水 費	398,443	403,435	△ 4,992
		2. 配 水 及 び 給 水 費	35,556	32,092	3,464

(単位 : 千円)

節		説明
区 分	金 額	
備 消 耗 品 費	503	消耗品費
通 信 運 搬 費	1,355	浄水場電話料金 60 専用回線電話料金 1,295
委 託 料	37,978	水道施設運転維持管理包括業務委託料 35,590 水質検査委託料 2,388
保 険 料	336	導配水管保険料 150 浄水場建物損害保険料 186
賃 借 料	435	水源用地借地料 180 国有林野電線路敷借地料 205 西鉄軌道下占用料 25 JR軌道下占用料 25
修 繕 費	4,500	緊急対応等修繕費
工 事 請 負 費	500	水源地伐採工事費
動 力 費	7,819	立花浄水場(高圧) 3,960 立花浄水場 3,828 人丸配水池 31
材 料 費	500	浄水場修繕材料費
補 償 金	818	深浦池水利補償金 18 原上区水利補償金 500 第4水源水利補償金 180 三代区水利補償金 120
受 水 費	343,699	福岡地区水道企業団 248,102 北九州市 95,597
備 消 耗 品 費	704	消耗品費
委 託 料	16,242	量水器検針等委託料 3,797 緊急時漏水調査委託料 220 給水台帳画像処理委託料 500 水道管路管理システム保守委託料 1,110 積算システム歩掛改訂委託料 800 水道閉開栓業務委託料 6,505 漏水調査業務委託料 1,110 水道管路管理システム背景図更新業務委託料 2,200
修 繕 費	10,000	配水管及び給水装置漏水修理代

支 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		3. 総 係 費	78,562	69,310	9,252

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
路 面 復 旧 費	3,504	舗装本復旧費
材 料 費	5,106	配水管及び給水装置漏水修理材料費 3,564
		仕切弁等取替材料費 1,542
給 料	29,565	職員
手 当	18,885	扶養手当 1,572
		地域手当 1,943
		管理職手当 1,236
		時間外勤務手当 3,222
		通勤手当 149
		期末手当 5,245
		勤勉手当 4,153
		児童手当 1,260
		管理職員特別勤務手当 105
法 定 福 利 費	10,319	県市町村職員共済組合負担金 9,936
		公務災害補償負担金 71
		共済組合負担金 121
		社会保険料 165
		雇用保険料 26
賞 与 等 引 当 金	5,397	賞与引当金 4,471
繰 入 額		法定福利費引当金 926
退 職 手 当	3,548	県市町村職員退職手当組合負担金
組 合 負 担 金		
報 酬	1,348	パートタイム会計年度任用職員 1,272
		上下水道事業経営審議会委員 76
旅 費	244	普通旅費 40
		研修旅費 189
		費用弁償 15
被 服 費	34	職員作業服等
備 消 耗 品 費	83	消耗品費
燃 料 費	98	公用車ガソリン代
印 刷 製 本 費	553	諸用紙印刷代
役 務 費	1,884	郵送料等

支 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		4. 減価償却費	155,744	154,012	1,732
		5. 資産減耗費	2	2	0
		6. そ の 他 営 業 費 用	200	200	0
	2. 営業外費用		25,146	26,819	△ 1,673
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	18,758	19,958	△ 1,200

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
通 信 運 搬 費	82	携帯電話料金
手 数 料	1,984	口座振替手数料 838 コンビニ収納手数料 1,041 その他手数料 105
保 険 料	44	公用車任意保険料 26 自賠責保険料 18
使 用 料	3,739	水道料金システム使用料 2,091 企業会計システム使用料 1,188 口座振替システム使用料 460
修 繕 費	146	公用車修繕費
公 課 費	9	自動車重量税 7 印紙代 2
研 修 費	249	職員研修費
負 担 金	187	糟屋地区水道協会負担金 50 日本水道協会負担金 137
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	164	
有 形 固 定 資 産	154,314	建物減価償却費 244 構築物減価償却費 128,418 機械及び装置減価償却費 25,652
無 形 固 定 資 産	1,430	ソフトウェア減価償却費
減 価 償 却 費		
固 定 資 産		
除 却 費	1	有形固定資産の除去費または廃棄・撤去費
た な 卸 資 産		
減 耗 費	1	たな卸資産の破損または紛失による除去費
雑 支 出	200	還付金
企 業 債 利 息	18,758	財務省 10,246 地方公共団体金融機構 6,164 金融機関 2,348

支 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		2. 消 費 税	6,387	6,860	△ 473
		3. 雜 支 出	1	1	0
	3. 特 別 損 失		1	1	0
		1. 過 年 度 損益修正損	1	1	0
	4. 予 備 費		10,000	10,000	0
		1. 予 備 費	10,000	10,000	0

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
消 費 税	6,387	
雑 支 出	1	
過 年 度 損 益 修 正 損	1	
予 備 費	10,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 資本的收入			196,411	108,996	87,415
	1. 負 担 金		44,911	13,996	30,915
		1. 負 担 金	44,911	13,996	30,915
	2. 企 業 債		151,500	95,000	56,500
		1. 企 業 債	151,500	95,000	56,500

支 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 資本の支出			354,535	313,250	41,285
	1. 建設改良費		227,393	169,564	57,829
		1. 固 定 資 産 購 入 費	11,181	7,716	3,465
		2. 配 水 設 備 工 事 費	208,328	158,094	50,234
		3. 施 設 整 備 工 事 費	7,884	3,754	4,130
	2. 企 業 債 償 還 金		127,142	143,686	△ 16,544
		1. 企 業 債 償 還 金	127,142	143,686	△ 16,544

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
他 会 計 負 担 金	3,288	消火栓設置工事負担金
工 事 負 担 金	41,623	下水道布設に伴う工事負担金
企 業 債	151,500	水道事業債

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
量 水 器 購 入 費	11,181	量水器購入費
委 託 料	5,500	設計委託料
工 事 請 負 費	202,828	量水器交換工事費 8,228
		配水管整備工事費 194,600
工 事 請 負 費	7,884	施設整備工事費
元 金 償 還 金	127,142	財務省 83,558
		地方公共団体金融機構 43,584

公 共 下 水 道 事 業 会 計

令和6年度 新宮町公共下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和6年度新宮町公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排 水 戸 数	12,428 戸
-------------	----------

(2) 年 間 総 排 水 量	2,778,918 m ³
-----------------	--------------------------

(3) 一 日 平 均 排 水 量	7,593 m ³
-------------------	----------------------

(4) 主な建設改良事業	
--------------	--

汚水管路新設事業	261,170 千円
雨水管路新設事業	41,510 千円

(収益的收入及び支出)

第 3 条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	下水道事業収益	953,105 千円
第1項	営 業 収 益	554,943 千円
第2項	営 業 外 収 益	398,161 千円
第3項	特 別 利 益	1 千円

支 出

第1款	下水道事業費用	941,105 千円
第1項	営 業 費 用	860,408 千円
第2項	営 業 外 費 用	70,696 千円
第3項	特 別 損 失	1 千円
第4項	予 備 費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額249,695千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額54,202千円、過年度損益勘定留保資金89,183千円、当年度損益勘定留保資金106,310千円で補填するものとする。)。

収 入

第1款	資本的収入	623,570 千円
第1項	企 業 債	370,900 千円
第2項	補 助 金	28,223 千円
第3項	国 庫 補 助 金	216,828 千円
第4項	分担金及び負担金	7,619 千円

支 出

第1款	資本的支出	873,265 千円
第1項	建 設 改 良 費	596,226 千円
第2項	固定資産購入費	1,155 千円
第3項	企業債償還金	275,884 千円

(継続費)

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

款	項	事業名	総 額	年 度	年割額
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	処 理 場 建 設 改 良 事 業	354,000	令和6年度	71,000
				令和7年度	71,000
				令和8年度	212,000

(債務負担行為)

第 6 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
維持管理業務委託料 (新宮ポンプ場)	令和7年度から 令和8年度まで	65,892

電気設備保守点検業務委託料 (新宮ポンプ場)	令和7年度から 令和9年度まで	1,233
維持管理業務委託料 (新宮中央浄化センター)	令和7年度から 令和8年度まで	47,732
エレベーター点検業務委託料 (新宮中央浄化センター)	令和7年度から 令和8年度まで	1,490
水質検査業務委託料 (新宮中央浄化センター)	令和7年度から 令和9年度まで	8,000
電気設備保守点検業務委託料 (新宮中央浄化センター)	令和7年度から 令和9年度まで	2,565
医薬材費 (新宮中央浄化センター)	令和7年度	17,929
土木工事積算システム使用料	令和7年度から 令和10年度まで	1,908
量水器検針業務委託料	令和7年度から 令和9年度まで	検針に係る経費を委託契約書の規定により算出した額

(企業債)

第 7 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業	370,900	証書借入	年3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。 銀行その他の場合には、その債権者とその都度協定し記載する。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借り換えすることができる。

(一時借入金)

第 8 条 一時借入金の限度額は、100, 000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 9 条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款下水道事業費用のうち、第1項営業費用又は第2項営業外費用に係る予算額に過不足を生じた場合とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 56, 570 千円

(他会計からの補助金)

第11条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、147, 399千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、1, 199千円と定める。

令和6年3月4日提出

福岡県新宮町長 桐 島 光 昭

令和6年度 新宮町公共下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			953,105	
	1. 営 業 収 益		554,943	
		1. 下 水 道 使 用 料	477,813	
		2. 再 生 水 利 用 料	1,176	
		3. 負 担 金	68,952	
		4. 国 庫 補 助 金	7,000	
		5. そ の 他 営 業 収 益	2	
	2. 営 業 外 収 益		398,161	
		1. 受取利息及び配当金	1	
		2. 補 助 金	119,176	
		3. 消費税及び地方消費税 還 付 金	1,000	
		4. 長 期 前 受 金 戻 入	277,876	
		5. 雑 収 益	108	
	3. 特 別 利 益		1	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 益	1	

支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			941,105	
	1. 営 業 費 用		860,408	
		1. 管 渠 費	24,639	
		2. 新 宮 処 理 区 管 理 費	135,700	
		3. 中 央 処 理 区 管 理 費	168,763	
		4. 総 係 費	70,910	
		5. 減 価 償 却 費	460,194	
		6. 資 産 減 耗 費	2	
		7. そ の 他 営 業 費 用	200	
	2. 営 業 外 費 用		70,696	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	70,695	
		2. 雑 支 出	1	
	3. 特 別 損 失		1	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損	1	
	4. 予 備 費		10,000	
		1. 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			623,570	
	1. 企 業 債		370,900	
		1. 企 業 債	370,900	
	2. 補 助 金		28,223	
		1. 他 会 計 補 助 金	28,223	
	3. 国 庫 補 助 金		216,828	
		1. 国 庫 補 助 金	216,828	
	4. 分 担 金 及 び 負 担 金		7,619	
		1. 負 担 金	7,619	

支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			873,265	
	1. 建 設 改 良 費		596,226	
		1. 汚 水 管 路 新 設 費	306,793	
		2. 雨 水 管 路 建 設 費	41,510	
		3. 管 路 改 良 費	253	
		4. 福岡市和白水処理 センター建設負担金	69,370	
		5. 処理場建設改良費	178,300	
	2. 固定資産購入費		1,155	
		1. 固 定 資 産 購 入 費	1,155	
	3. 企 業 債 償 還 金		275,884	
		1. 企 業 債 償 還 金	275,884	

令和6年度新宮町公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(税抜き、単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	6,081
減価償却費	460,194
賞与等引当金の増減額	419
貸倒引当金の増減額	△ 41
長期前受金戻入額	△ 277,876
過年度損益修正益	0
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	70,695
固定資産除却費	2
過年度損益修正損	1
貯蔵品の増減額	0
有形固定資産売却損	0
未収金の増減額	△ 18,679
預り金の増減	0
未払金の増減額	△ 124,448
前払金の増減額	0
その他流動資産の増減額	0
小 計	116,347
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 70,695
業務活動によるキャッシュ・フロー	45,653

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 532,037
無形固定資産の取得による支出	△ 63,063
国庫補助金による収入	221,594
受益者負担金による収入	6,926
固定資産売却による収入	0
他会計からの繰入金による収入	27,012
他会計からの出資金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 339,568

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	398,906
企業債の償還による支出	△ 275,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	123,022
資金増加額	△ 170,893
資金期首残高	447,309
資金期末残高	276,416

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	8	(1) 8	114	25,794	18,997	44,905
	資本勘定支弁職員		()				
	合 計	8	(1) 8	114	25,794	18,997	44,905
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(2) 6	0	22,414	16,839	39,253
	資本勘定支弁職員		()				
	合 計	0	(2) 6	0	22,414	16,839	39,253
比 較	損益勘定支弁職員	8	(△1) 2	114	3,380	2,158	5,652
	資本勘定支弁職員		()				
	合 計	8	(△1) 2	114	3,380	2,158	5,652

区 分		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
本 年 度	損益勘定支弁職員	8,938	53,843	県市町村職員退職手当組合負担金 2,727 千円
	資本勘定支弁職員			
	合 計	8,938	53,843	
前 年 度	損益勘定支弁職員	7,883	47,136	県市町村職員退職手当組合負担金 2,690 千円
	資本勘定支弁職員			
	合 計	7,883	47,136	
比 較	損益勘定支弁職員	1,055	6,707	
	資本勘定支弁職員			
	合 計	1,055	6,707	

注) ()内は、短時間勤務職員を外書き。

手 当 の 訳 内	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	1,254	1,624	0	3,387	662
	前年度	1,410	1,465	581	1,956	607
	比 較	△ 156	159	△ 581	1,431	55

手 当 の 訳 内	区 分	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
	本年度	1,314		6,000	4,756	0
	前年度	930		5,490	4,340	60
	比 較	384		510	416	△ 60

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費			
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	8	(8)	114	25,794	18,997	44,905
	資本勘定支弁職員		()				
	合 計	8	(8)	114	25,794	18,997	44,905
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(1) 6	0	22,414	16,839	39,253
	資本勘定支弁職員		()				
	合 計	0	(1) 6	0	22,414	16,839	39,253
比 較	損益勘定支弁職員	8	(△1) 2	114	3,380	2,158	5,652
	資本勘定支弁職員		()				
	合 計	8	(△1) 2	114	3,380	2,158	5,652

区 分		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
本年度	損益勘定支弁職員	8,938	53,843	県市町村職員退職手当組合負担金 2,727 千円
	資本勘定支弁職員			
	合 計	8,938	53,843	
前年度	損益勘定支弁職員	7,883	47,136	県市町村職員退職手当組合負担金 2,690 千円
	資本勘定支弁職員			
	合 計	7,883	47,136	
比較	損益勘定支弁職員	1,055	6,707	
	資本勘定支弁職員			
	合 計	1,055	6,707	

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	1,254	1,624	0	3,387	662
	前年度	1,410	1,465	581	1,956	607
	比 較	△ 156	159	△ 581	1,431	55

手 当 の 内 訳	区 分	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
	本年度	1,314		6,000	4,756	0
	前年度	930		5,490	4,340	60
	比 較	384		510	416	△ 60

注) この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載。

注) ()内は、短時間勤務職員を外書き。

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費			
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計
		(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員		(1)				
	資本勘定支弁職員		()				
	合 計		(1)				
前 年 度	損益勘定支弁職員		(1)				
	資本勘定支弁職員		()				
	合 計		(1)				
比 較	損益勘定支弁職員		(0)				
	資本勘定支弁職員		()				
	合 計		(0)				

区 分		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
本 年 度	損益勘定支弁職員			県市町村職員退職手当組合負担金 千円
	資本勘定支弁職員			
	合 計			
前 年 度	損益勘定支弁職員			県市町村職員退職手当組合負担金 千円
	資本勘定支弁職員			
	合 計			
比 較	損益勘定支弁職員			
	資本勘定支弁職員			
	合 計			

手 当 の 訳 内	区 分	地域手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度					
	前年度					
	比 較					

注) この表は報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載。

注) ()内は会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	3,380	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	192	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	229	
		そ の 他 の 増 減 分	2,959	異動等に伴う増
手 当	2,158	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	220	
		そ の 他 の 増 減 分	1,938	異動等に伴う増

3 給料及び手当の状況

(1)職員一人当たり給与

区	分	行 政 職
令和6年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	268,687
	平 均 給 与 月 額 (円)	381,114
	平 均 年 齢 (歳)	31歳8月
令和5年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	300,305
	平 均 給 与 月 額 (円)	408,652
	平 均 年 齢 (歳)	42歳5月

(2)初任給

区 分	行 政 職 (円)	一般会計の制度(行政職) (円)
高 校 卒	170,900	170,900
大 学 卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年4月1日現在	6 級	()	
	5 級	()	
	4 級	(2)	25.0
	3 級	(2)	25.0
	2 級	(1)	12.5
	1 級	(3)	37.5
	計	(8)	100.0
令和5年4月1日現在	6 級	(1)	16.8
	5 級	()	
	4 級	(2)	33.2
	3 級	(1) 2	33.3
	2 級	()	
	1 級	(1)	16.7
	計	(1) 6	100.0

注) ()内は、再任用短時間勤務職員を外書き。

(級別の基準となる職務)

区 分	六 級	五 級	四 級	三 級	二 級	一 級
一般行政職	課 長	課 長 補 佐	主 幹 参 事	主 査 技 術 主 査	主 任 主 事 主 任 技 師	主 事 技 師

(4)昇給

区 分			行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		8
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		6
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	6
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
		号給 (人)	
	比 率 (B)/(A) (%)		75.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		6
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		5
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	5
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
		号給 (人)	
	比 率 (B)/(A) (%)		83.3

(5)特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	
支給対象職員の比率(6年4月1日現在) (%)	
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	

(6)期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	課 長 15% 課長補佐 15% 主 幹 10% 主 査 5%	
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	同 上	
一般会計 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	同 上	

注) ()内は、再任用職員の標準的な支給率を記載。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 2%～20%加算	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 2%～20%加算	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継 続 費 に 関 す る 調 書

(単位:千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			
					国庫補助金	企 業 債	当年度損益勘定留保資金	一 般 財 源
1. 資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良	処 理 場 建 設 改 良 業 事	6	71,000	39,050	31,900	50	0
			7	71,000	39,050	31,900	50	0
			8	212,000	116,600	95,400	0	0
			計	354,000	194,700	159,200	100	0

(単位:千円)

款	項	事業名	前々年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生額(見込額)	当 該 年 度 支 払 義 務 発 生 予 定 額	当年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率 (%)
1. 資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良	処 理 場 建 設 改 良 業 事			71,000	71,000		20.1
							71,000	20.1
							212,000	59.8
			0	0	71,000	71,000	283,000	100.0

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道使用料等	
受益者負担金システム利用料	千円 6,930	令和3年度 から令和5年 度まで	千円 4,158	令和6年度 から令和7年 度まで	千円 2,772	千円 2,772	千円 —
水質検査委託料 (新宮中央浄化センター)	8,100	令和4年度 から令和5年 度まで	4,730	令和6年度	3,370	3,370	—
量水器検針業務委託料	検針に係る経 費を委託契約 書の規定によ り算定した額	令和4年度 から令和5年 度まで	4,585	令和6年度			—
水道料金システム使用料	5,963	令和5年度	1,324	令和6年度 から令和9年 度まで	4,639	4,639	—
企業会計システム使用料	5,346	令和5年度	1,188	令和6年度 から令和9年 度まで	4,158	4,158	—
維持管理業務委託料 (新宮ポンプ場)	33,000			令和6年度	33,000	33,000	—
維持管理業務委託料 (新宮中央浄化センター)	38,000			令和6年度	38,000	38,000	—
医薬材料費 (新宮中央浄化センター)	17,620			令和6年度	17,620	17,620	—
脱臭フィルター取替工事 (新宮中央浄化センター)	15,039			令和6年度 から令和8年 度まで	15,039	15,039	—

令和6年度 新宮町公共下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(税抜き)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ、土 地		591,716,859		
ロ、建 物	1,096,614,651			
減価償却累計額	<u>△ 750,573,879</u>	346,040,772		
ハ、構 築 物	17,010,968,189			
減価償却累計額	<u>△ 6,328,883,418</u>	10,682,084,771		
ニ、機 械 及 び 装 置	3,282,659,049			
減価償却累計額	<u>△ 2,231,431,764</u>	1,051,227,285		
ホ、車 両 運 搬 具	2,677,417			
減価償却累計額	<u>△ 1,826,612</u>	850,805		
ヘ、工 具 器 具 及 び 備 品	3,950,505			
減価償却累計額	<u>△ 3,740,813</u>	209,692		
ト、建 設 仮 勘 定		<u>122,270,274</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			12,794,400,458	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ、施 設 利 用 権		<u>494,613,954</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>494,613,954</u>	
固 定 資 産 合 計				13,289,014,412
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			276,415,530	
(2) 未 収 金		59,466,283		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 2,000,900</u>	57,465,383	
(3) 貯 蔵 品			<u>121,135</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>334,002,048</u>
資 産 合 計				<u><u>13,623,016,460</u></u>

負債の部

	円	円	円	円
3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ、建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,061,669,189			
ロ、その他の企業債	<u>2,343,015</u>	<u>5,064,012,204</u>		
固定負債合計				5,064,012,204
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ、建設改良費等の財源に充てるための企業債	283,594,142			
ロ、その他の企業債	<u>2,059,351</u>	285,653,493		
(2) 未払金		108,364,020		
(3) 賞与等引当金		4,198,387		
(4) 預り金		<u>2,113,438</u>		
流動負債合計				400,329,338
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金		14,526,526,082		
(2) 収益化累計額		<u>△ 6,887,548,120</u>		
繰延収益合計				<u>7,638,977,962</u>
負債合計				13,103,319,504
資本の部	円	円	円	円
6. 資本金				
(1) 自己資本金		35,660,902		
(2) 繰入資本金		<u>43,000,000</u>		
資本金合計				78,660,902
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ、補助金	229,265,815			
ロ、負担金	2,922,406			
ハ、受贈財産評価額	<u>0</u>			
資本剰余金合計		232,188,221		
(2) 利益剰余金				
イ、減債積立金	0			
ロ、建設改良積立金	202,766,608			
ハ、当年度未処分利益剰余金	<u>6,081,225</u>			
利益剰余金合計		<u>208,847,833</u>		
剰余金合計				<u>441,036,054</u>
資本合計				<u>519,696,956</u>
負債・資本合計				<u>13,623,016,460</u>

注 記

I . 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成30年度から新宮町公共下水道事業に地方公営企業法の全部を適用して財務諸表等を作成している。

なお、財務諸表等の作成に当たっては、地方公営企業会計基準を適用している。

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
・ 主な耐用年数	
建物	6～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4年
工具器具及び備品	5年

(2) 無形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
・ 主な耐用年数	
福岡市和白水処理センター施設利用権	35年
ソフトウェア	5年

自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づいている。

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「新宮町公共下水道事業職員に係る退職手当の負担についての協定書」に基づき、公共下水道事業会計が每期支出する福岡県市町村職員退職手当組合に対する一般負担金を除き、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II . 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

当年度、新たに計上した重要な非資金取引なし。

III . 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、未収金の貸倒損失に充当するため、貸倒引当金99千円を使用する見込みである。

(2) 賞与等引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当の支給のため、3,162千円を使用し、これに伴う法定福利費に支出するため617千円を使用する見込みである。

IV . セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

新宮町公共下水道事業会計は、新宮処理区(公共関連下水道)及び中央処理区(単独公共下水道)毎の資産により事業を運営しており、各処理区毎に運営方針等を決定していることから、「新宮処理区」及び「中央処理区」の2つを報告セグメントとする。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
新宮処理区	し尿・生活雑排水等の汚水を公共関連下水道として福岡市和白水処理センターで処理ならびに雨水排除を行う
中央処理区	し尿・生活雑排水等の汚水を単独公共下水道として新宮中央浄化センターで処理を行う

2 各報告セグメントの営業収益等

令和6年度予算(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

事業区分	新宮処理区	中央処理区	合計
営業収益	223,546,904	287,851,552	511,398,456
営業費用	315,534,136	513,934,624	829,468,760
営業損益	△ 91,987,232	△ 226,083,072	△ 318,070,304
営業外収益	141,349,625	255,811,447	397,161,072
営業外費用	25,984,097	47,025,446	73,009,543
営業外損益	115,365,528	208,786,001	324,151,529
経常損益	23,378,296	△ 17,297,071	6,081,225
その他の項目			0
他会計繰入金	111,366,738	76,761,262	188,128,000
減価償却費	163,783,045	296,410,955	460,194,000
特別利益	510	400	910
特別損失	510	400	910
有形及び無形固定資産の増加額	64,160,946	478,912,694	543,073,640

V . 減損損失

1 減損の兆候について

減損の兆候は認識していない。

令和5年度 新宮町公共下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(税抜き)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ、土 地		591,716,859		
ロ、建 物	1,096,614,651			
減価償却累計額	<u>△ 717,961,905</u>	378,652,746		
ハ、構 築 物	16,645,939,188			
減価償却累計額	<u>△ 6,032,712,860</u>	10,613,226,328		
ニ、機 械 及 び 装 置	3,146,561,666			
減価償却累計額	<u>△ 2,130,759,787</u>	1,015,801,879		
ホ、車 両 運 搬 具	2,677,417			
減価償却累計額	<u>△ 1,574,027</u>	1,103,390		
ヘ、工 具 器 具 及 び 備 品	3,950,705			
減価償却累計額	<u>△ 3,739,907</u>	210,798		
ト、建 設 仮 勘 定		<u>91,361,182</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			12,692,073,182	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ、施 設 利 用 権		462,036,317		
ロ、ソ フ ト ウ ェ ア		<u>0</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>462,036,317</u>	
固 定 資 産 合 計				13,154,109,499
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			447,308,514	
(2) 未 収 金		40,787,540		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 2,041,820</u>	38,745,720	
(3) 貯 蔵 品			121,135	
(4) 前 払 金			<u>0</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>486,175,369</u>
資 産 合 計				<u><u>13,640,284,868</u></u>

負債の部

3. 固定負債	円	円	円	円
(1) 企業債				
イ、建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,946,357,331			
ロ、その他の企業債	<u>4,402,366</u>	<u>4,950,759,697</u>		
固定負債合計				4,950,759,697
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ、建設改良費等の財源に充てるための企業債	273,833,326			
ロ、その他の企業債	<u>2,050,418</u>	275,883,744		
(2) 未払金		232,811,747		
(3) 賞与等引当金		3,779,000		
(4) 預り金		<u>2,113,438</u>		
流動負債合計				514,587,929
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金		14,270,993,631		
(2) 収益化累計額		<u>△ 6,609,672,120</u>		
繰延収益合計				<u>7,661,321,511</u>
負債合計				13,126,669,137

資本の部

6. 資本金	円	円	円	円
(1) 自己資本金		35,660,902		
(2) 繰入資本金		<u>43,000,000</u>		
資本金合計				78,660,902
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ、補助金	229,265,815			
ロ、負担金	2,922,406			
ハ、受贈財産評価額	<u>0</u>			
資本剰余金合計		232,188,221		
(2) 利益剰余金				
イ、減債積立金	0			
ロ、建設改良積立金	167,403,264			
ハ、当年度未処分利益剰余金	<u>35,363,344</u>			
利益剰余金合計		<u>202,766,608</u>		
剰余金合計				<u>434,954,829</u>
資本合計				<u>513,615,731</u>
負債・資本合計				<u>13,640,284,868</u>

令和5年度 新宮町公共下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	円	円	(税抜き) 円
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	440,041,857		
(2) 他会計負担金	67,312,000		
(3) その他営業収益	<u>5,638,738</u>	512,992,595	
2. 営業費用			
(1) 渠費	18,891,028		
(2) 新宮処理区管理費	113,888,861		
(3) 中央処理区管理費	149,801,587		
(4) 総係費	63,681,253		
(5) 減価償却費	458,650,801		
(6) 資産減耗費	2,000		
(7) その他営業費用	<u>56,255</u>	<u>804,971,785</u>	
営業利益			△ 291,979,190
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,491		
(2) 他会計補助金	117,974,000		
(3) 長期前受金戻入	280,033,618		
(4) 雑収益	<u>108,571</u>	398,117,680	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	68,743,582		
(2) 雑支出	<u>2,058,837</u>	<u>70,802,419</u>	<u>327,315,261</u>
経常利益			35,336,071
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	<u>27,273</u>	<u>27,273</u>	<u>27,273</u>
当年度純利益			35,363,344
当年度未処分利益剰余金			<u><u>35,363,344</u></u>

新 宮 町 公 共 下 水 道

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 下 水 道 事 業 収 益			953,105	946,483	6,622
	1. 営 業 収 益		554,943	546,443	8,500
		1. 下水道使用料	477,813	472,048	5,765
		2. 再生水利用料	1,176	1,020	156
		3. 負 担 金	68,952	68,373	579
		4. 国庫補助金	7,000	5,000	2,000
		5. そ の 他 営 業 収 益	2	2	0
	2. 営業外収益		398,161	400,039	△ 1,878
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	1	0
		2. 補 助 金	119,176	118,379	797
		3. 消費税及び地方消費税還付金	1,000	1,000	0
		4. 長期前受金戻入	277,876	280,551	△ 2,675
		5. 雑 収 益	108	108	0
	3. 特別利益		1	1	0
		1. 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	0

事業会計予算説明書

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
下水道使用料	477,813	
再生水利用料	1,176	
他会計負担金	68,952	雨水処理負担金
国庫補助金	7,000	防災安全交付金
手数料	1	排水設備指定工事店登録等手数料
雑収益	1	
預金利息	1	
他会計補助金	119,176	一般会計補助金
消費税及び 地方消費税 還付金	1,000	
受贈財産評価額	57,586	
戻入		
受益者負担金	10,679	
戻入		
国庫補助金戻入	150,081	
県補助金戻入	313	
他会計補助金	59,217	
戻入		
その他雑収益	108	
過年度	1	
損益修正益		

支 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 下 水 道 事 業 費			941,105	940,637	468
	1. 營 業 費 用		860,408	860,591	△ 183
		1. 管 渠 費	24,639	21,341	3,298
		2. 新 宮 處 理 區 管 理 費	135,700	136,802	△ 1,102

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
備 消 耗 品 費	31	消耗品費
委 託 料	16,500	下水道台帳更新委託料 2,500
		管路調査業務委託料 14,000
修 繕 費	64	機械器具等修繕費
工 事 請 負 費	8,000	下水道維持修繕工事費
材 料 費	44	補修用材料費
備 消 耗 品 費	61	消耗品費
燃 料 費	60	燃料費
光 熱 水 費	147	水道料金 112
		ガス料金 35
通 信 運 搬 費	542	電話料金
委 託 料	121,814	消防設備保守点検委託料 34
		新宮ポンプ場運転管理業務委託料 32,946
		新宮ポンプ場建物清掃委託料 113
		し渣・沈砂搬出処分委託料 1,180
		電気保安管理委託料 325
		水質・臭気検査委託料 570
		計装設備保守点検委託料 775
		地下タンク気密検査委託料 93
		中央監視制御装置保守点検業務委託料 1,034
		福岡市下水処理委託料 84,744
保 険 料	196	火災保険料
修 繕 費	500	機械器具等修繕費
工 事 請 負 費	6,215	ポンプ場維持修繕工事費
動 力 費	6,165	電気料金

支 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		3. 中央処理区 管 理 費	168,763	171,582	△ 2,819
		4. 総 係 費	70,910	70,723	187

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
備 消 耗 品 費	206	備消耗品費
燃 料 費	46	燃料費
光 熱 水 費	27	水道料金
通 信 運 搬 費	225	電話料金
委 託 料	55,795	消防設備保守点検委託料 200 電気保安管理委託料 753 浄化センター維持管理業務委託料 23,866 水質分析業務委託料 2,510 し渣・沈砂排出处分業務委託料 396 エレベーター点検業務委託料 745 建物清掃業務委託料 200 汚泥運搬委託料 14,099 臭気調査業務委託料 2,535 機械設備保守点検業務委託料 513 非常用発電設備保守点検業務委託料 1,657 活性炭詰替・分析業務委託料 4,406 地下タンク点検委託料 114 計装設備保守点検業務委託料 2,794 中央監視制御装置保守点検業務委託料 649 樹木管理業務委託料 358
保 険 料	400	火災保険料
使 用 料	30,285	玄界環境組合じん芥処理場使用料
修 繕 費	500	機械器具等修繕費
工 事 請 負 費	22,728	浄化センター維持修繕工事費
動 力 費	40,606	電気料金
薬 品 費	17,945	医薬材料費
給 料	25,794	職員給料
手 当	16,757	扶養手当 1,254 地域手当 1,624 時間外勤務手当 3,387 通勤手当 662 住居手当 1,314 期末手当 4,206 勤勉手当 3,350 児童手当 960

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
法 定 福 利 費	8,251	県市町村職員共済組合負担金 7,723 社会保険料・雇用保険料 460 地方公務員災害補償基金負担金 68
賞 与 等 引 当 金	4,198	賞与引当金 3,511
繰 入 額		法定福利費引当金 687
退 職 手 当	2,727	県市町村職員退職手当組合負担金
組 合 負 担 金		
報 酬	941	パートタイム会計年度任用職員 827 上下水道事業経営審議会委員 114
旅 費	46	普通旅費 21 研修旅費 15 費用弁償 10
報 償 費	339	受益者負担金前納報奨金
被 服 費	68	職員作業服等
備 消 耗 品 費	232	消耗品費
燃 料 費	115	公用車ガソリン代
印 刷 製 本 費	360	諸用紙印刷代
役 務 費	1,255	郵送料等
委 託 料	2,532	量水器検針委託料
手 数 料	1,394	口座振替手数料 566 コンビニ収納手数料 718 その他手数料 110
保 険 料	32	自動車損害保険料
賃 借 料	220	土木CADシステム賃借料
使 用 料	4,887	水道料金システム使用料 1,325 企業会計システム使用料 1,188 受益者負担金システム使用料 1,386 口座振替システム使用料 459 積算システム使用料 477 その他使用料 52
修 繕 費	89	車両修繕費
研 修 費	173	研修会参加負担金

支 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		5. 減価償却費	460,194	459,941	253
		6. 資産減耗費	2	2	0
		7. そ の 他 営 業 費 用	200	200	0
	2. 営業外費用		70,696	70,045	651
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	70,695	70,027	668
		2. 雑 支 出	1	18	△ 17
	3. 特別損失		1	1	0
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損	1	1	0
	4. 予 備 費		10,000	10,000	0
		1. 予 備 費	10,000	10,000	0

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
負 担 金	442	下水道協会負担金 167 全国町村下水道推進協議会負担金 20 その他負担金 255
貸 倒 引 当 金	58	
繰 入 額		
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	429,708	建物減価償却費 32,612 構築物減価償却費 296,171 機械及び装置減価償却費 100,672 車両運搬具 252 工具、器具及び備品減価償却費 1
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	30,486	施設利用権減価償却費
固 定 資 産 除 却 費	1	有形固定資産の除去費または廃棄・撤去費
た な 卸 資 産 減 耗 費	1	たな卸資産の破損または紛失による除去費
雑 支 出	200	還付金
企 業 債 利 息	70,695	財務省 16,127 郵便貯金・簡易生命保険管理機構 4,368 地方公共団体金融機構 43,290 福岡銀行 149 西日本シティ銀行 113 福岡県信用組合 94 粕屋農業協同組合 84 前年度借入分 6,470
雑 支 出	1	
過 年 度 損 益 修 正 損	1	
予 備 費	10,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 資本的收入			623,570	439,888	183,682
	1. 企 業 債		370,900	243,200	127,700
		1. 企 業 債	370,900	243,200	127,700
	2. 補 助 金		28,223	30,971	△ 2,748
		1. 他会計補助金	28,223	30,971	△ 2,748
	3. 国庫補助金		216,828	139,608	77,220
		1. 国庫補助金	216,828	139,608	77,220
	4. 分担金及び 負担金		7,619	26,079	△ 18,460
		1. 負担金	7,619	26,079	△ 18,460
	5. 固定資産 売却代金		0	30	△ 30
		1. 固定資産 売却代金	0	30	△ 30

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
企 業 債	370,900	公共下水道事業債
他 会 計 補 助 金	28,223	一般会計補助金
国 庫 補 助 金	216,828	社会資本整備総合交付金 165,678
		防災安全交付金 51,150
受 益 者 負 担 金	7,619	
		(廃目)

支 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 資本的支出			873,265	664,006	209,259
	1. 建設改良費		596,226	382,949	213,277
		1. 汚水管路 新設費	306,793	210,532	96,261
		2. 雨水管路 建設費	41,510	38,850	2,660
		3. 管路改良費	253	673	△ 420
		4. 福岡市和白 水処理センター 建設負担金	69,370	67,894	1,476
		5. 処理場 建設改良費	178,300	65,000	113,300
	2. 固定資産 購入費		1,155	3,298	△ 2,143
		1. 固定資産 購入費	1,155	3,298	△ 2,143
	3. 企業債 還金		275,884	277,759	△ 1,875
		1. 企業債 還金	275,884	277,759	△ 1,875

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
委 託 料	4,000	調査業務等委託料
工 事 請 負 費	261,170	污水管渠新設工事費
補 償 金	41,623	物件移転等補償金
工 事 請 負 費	41,510	雨水渠新設工事費
工 事 請 負 費	253	量水器交換工事費
負 担 金	69,370	福岡市和白水処理センター建設負担金
委 託 料	30,000	設計業務等委託料
工 事 請 負 費	148,300	改築更新等工事費 77,300
		処理場新設工事費 71,000
工 具 器 具 備 品 費	1,155	量水器購入費
元 金 償 還 金	275,884	財務省 46,197
		郵便貯金・簡易生命保険管理機構 25,972
		地方公共団体金融機構 173,442
		福岡銀行 13,492
		西日本シティ銀行 7,534
		福岡県信用組合 9,247

簡 易 水 道 事 業 会 計

令和6年度 新宮町簡易水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和6年度新宮町簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	176 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	19,141 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	52 m ³

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	簡易水道事業収益	35,524 千円
第1項	営 業 収 益	5,776 千円
第2項	営 業 外 収 益	29,247 千円
第3項	特 別 利 益	501 千円

支 出

第1款	簡易水道事業費用	40,159 千円
第1項	営 業 費 用	38,054 千円
第2項	営 業 外 費 用	1,604 千円
第3項	特 別 損 失	1 千円
第4項	予 備 費	500 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5,367千円は、引継現金5,367千円で補填するものとする。)。

収 入		
第1款	資本的収入	4,593 千円
第1項	補 助 金	4,593 千円
支 出		
第1款	資本的支出	9,960 千円
第1項	建 設 改 良 費	10 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	9,950 千円

(特例的収入及び支出)

第 4 条 の 2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ15,645千円及び34,414千円である。

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。
(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
簡易水道施設運転維持管理 包括業務委託料	令和7年度から 令和10年度まで	57,800

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

第1款簡易水道事業費用のうち、第1項営業費用又は第2項営業外費用に係る予算額に過不足を生じた場合とする。

(他会計からの補助金)

第 8 条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、19, 349千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 9 条 たな卸資産の購入限度額は、70千円と定める。

令和6年3月4日提出

福岡県新宮町長 桐 島 光 昭

令和6年度新宮町簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 簡易水道事業収	1. 営 業 収 益		35,524	
			5,776	
		1. 給 水 収 益	5,774	
		2. そ の 他 営 業 収 益	2	
	2. 営 業 外 収 益		29,247	
		1. 受取利息及び配当金	1	
		2. 補 助 金	14,756	
		3. 加 入 金	2	
		4. 長 期 前 受 金 戻 入	14,485	
		5. 雑 収 益	2	
		6. 消費税及び地方消費税還付金	1	
	3. 特 別 利 益		501	
		1. 過年度損益修正益	1	
		2. そ の 他 特 別 利 益	500	

支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 簡易水道事業費			40,159	
	1. 営 業 費 用		38,054	
		1. 原 水 及 び 浄 水 費	15,119	
		2. 配 水 及 び 給 水 費	641	
		3. 総 係 費	945	
		4. 減 価 償 却 費	21,327	
		5. 資 産 減 耗 費	2	
		6. そ の 他 営 業 費 用	20	
	2. 営 業 外 費 用		1,604	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,604	
	3. 特 別 損 失		1	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損	1	
	4. 予 備 費		500	
		1. 予 備 費	500	

資本的收入及び支出

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			4,593	
	1. 補 助 金		4,593	
		1. 補 助 金	4,593	

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			9,960	
	1. 建 設 改 良 費		10	
		1. 固 定 資 産 購 入 費	10	
	2. 企 業 債 償 還 金		9,950	
		1. 企 業 債 償 還 金	9,171	
		2. そ の 他 元 金 償 還 金	779	

令和6年度 新宮町簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(税抜き、単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 3,558
減価償却費	21,327
貸倒引当金の増減額	20
長期前受金戻入額	△ 14,485
過年度損益修正益	△ 1
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	1,604
固定資産除却費	2
過年度損益修正損	1
貯蔵品の増減額	0
未収金の増減額	△ 135
預り金の増減額	0
未払金の増減額	△ 2,791
その他流動資産の増減額	0
小 計	1,983
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 1,604
業務活動によるキャッシュ・フロー	380

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 9
他会計からの補助金による収入	4,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,327

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の償還による支出	△ 9,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,950

資金増加額	△ 20,414
資金期首残高	28,685
資金期末残高	8,271

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道使用料等	
簡易水道施設運転維持 管理包括業務委託料	千円 35,100	令和4年度 から令和5年 度まで	千円 21,456	令和6年度	千円 13,644	千円 13,644	千円 —
量水器検針業務委託料	検針に係る 経費を委託 契約書の 規定により 算定した額	令和4年度 から令和5年 度まで	94	令和6年度			—
システム利用料 (水道料金システム)	158	令和5年度	35	令和6年度 から令和9年 度まで	123	123	—
システム利用料 (企業会計システム)	462			令和6年度 から令和9年 度まで	462	462	—

令和6年度 新宮町簡易水道事業予定開始貸借対照表

(令和6年4月1日)

(税抜き)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ、土 地		13,097,530		
ロ、建 物	6,772,192			
減価償却累計額	<u>△ 2,351,317</u>	4,420,875		
ハ、構 築 物	864,634,956			
減価償却累計額	<u>△ 458,589,459</u>	406,045,497		
ニ、機 械 及 び 装 置	155,613,803			
減価償却累計額	<u>△ 37,747,073</u>	117,866,730		
ホ、建 設 仮 勘 定		<u>0</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			541,430,632	
固 定 資 産 合 計				541,430,632
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			28,685,875	
(2) 未 収 金		15,645,766		
貸 倒 引 当 金		<u>0</u>	15,645,766	
(3) 貯 蔵 品			0	
(4) 前 払 金			<u>0</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>44,331,641</u>
資 産 合 計				<u><u>585,762,273</u></u>

負債の部

3. 固定負債	円	円	円	円
(1) 企業債				
イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>141,194,294</u>		
ロ. その他の企業債		<u>6,430,970</u>	<u>147,625,264</u>	
固定負債合計				147,625,264
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>9,170,337</u>		
ロ. その他の企業債		<u>732,057</u>	9,902,394	
(2) 未払金			34,413,391	
(3) 預り金			<u>0</u>	
流動負債合計				44,315,785
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			659,617,709	
(2) 収益化累計額			<u>△ 297,356,266</u>	
繰延収益合計				<u>362,261,443</u>
負債合計				554,202,492

資本の部

6. 資本金	円	円	円	円
(1) 自己資本金			<u>24,628,099</u>	
資本金合計				24,628,099
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ. 補助金		<u>6,931,682</u>		
資本剰余金合計			6,931,682	
(2) 利益剰余金				
イ. 減債積立金		0		
ロ. 建設改良積立金		0		
ハ. 当年度未処分利益剰余金		<u>0</u>		
利益剰余金合計			<u>0</u>	
剰余金合計				<u>6,931,682</u>
資本合計				<u>31,559,781</u>
負債・資本合計				<u>585,762,273</u>

令和6年度 新宮町簡易水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(税抜き)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ、土 地		13,097,530		
ロ、建 物	6,771,852			
減価償却累計額	<u>△ 2,579,951</u>	4,191,901		
ハ、構 築 物	864,634,626			
減価償却累計額	<u>△ 471,450,107</u>	393,184,519		
ニ、機 械 及 び 装 置	155,621,564			
減価償却累計額	<u>△ 45,984,791</u>	109,636,773		
ホ、建 設 仮 勘 定		<u>0</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			520,110,723	
固 定 資 産 合 計				520,110,723
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			8,270,976	
(2) 未 収 金		828,993		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 20,000</u>	808,993	
(3) 貯 蔵 品			0	
(4) 前 払 金			<u>0</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>9,079,969</u>
資 産 合 計				<u><u>529,190,692</u></u>

負債の部

	円	円	円	円
3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ、建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>131,709,825</u>			
ロ、その他の企業債	<u>5,692,238</u>	<u>137,402,063</u>		
固定負債合計				137,402,063
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ、建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>9,483,806</u>			
	<u>691,789</u>	10,175,595		
ロ、その他の企業債				
(2) 未払金		1,499,100		
(3) 預り金		<u>0</u>		
流動負債合計				11,674,695
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金		663,953,478		
(2) 収益化累計額		<u>△ 311,841,266</u>		
繰延収益合計				<u>352,112,212</u>
負債合計				501,188,970
資本の部	円	円	円	円
6. 資本金				
(1) 自己資本金		<u>24,628,099</u>		
資本金合計				24,628,099
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ、補助金	<u>6,931,682</u>			
資本剰余金合計		6,931,682		
(2) 利益剰余金				
イ、減債積立金		0		
ロ、建設改良積立金		0		
ハ、当年度末処分利益剰余金	<u>△ 3,558,059</u>			
利益剰余金合計		<u>△ 3,558,059</u>		
剰余金合計				<u>3,373,623</u>
資本合計				<u>28,001,722</u>
負債・資本合計				<u><u>529,190,692</u></u>

注 記

I . 重要な会計方針に係る事項に関する注記

当年度から新宮町簡易水道事業に地方公営企業法の一部を適用し、地方公営企業会計へ移行する。なお、財務諸表等の作成に当たっては、地方公営企業会計基準を適用している。

- 1 資産の評価基準及び評価方法
たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法

- 2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

- | | |
|-----------|--------|
| ・ 減価償却の方法 | 定額法 |
| ・ 主な耐用年数 | |
| 建物 | 15～50年 |
| 構築物 | 10～50年 |
| 機械及び装置 | 8～20年 |

- 3 引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

- 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II . 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

当年度において重要な非資金取引は予定していない。

III . 予定貸借対照表等関連

- 1 引当金の取崩し

貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、未収金の貸倒損失に充当するため、貸倒引当金17千円を使用する見込みである。

IV . セグメント情報の開示

- 1 報告セグメントの概要

簡易水道事業会計は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略している。

V . 減損損失

- 1 グループिंगの方法

簡易水道事業会計において使用している固定資産については、水道水の製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、水道事業をひとつの資産グループとしている。

- 2 減損の兆候について

減損の兆候は認識していない。

新 宮 町 簡 易 水 道 事

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 簡易水道事業 収 益			35,524	-	-
	1. 営 業 収 益		5,776	-	-
		1. 給 水 収 益	5,774	-	-
		2. そ の 他 営 業 収 益	2	-	-
	2. 営 業 外 収 益		29,247	-	-
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	-	-
		2. 補 助 金	14,756	-	-
		3. 加 入 金	2	-	-
		4. 長 期 前 受 金 戻 入	14,485	-	-
				-	-
				-	-
				-	-
		5. 雑 収 益	2	-	-
		6. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	-	-
	3. 特 別 利 益		501	-	-
		1. 過 年 度 損 益 修 正 益	1	-	-
		2. そ の 他 特 別 利 益	500	-	-

業 会 計 予 算 説 明 書

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
簡易水道使用料	5,774	
手 数 料	2	給水手数料 1
		給水調査手数料 1
預 金 利 息	1	
他 会 計 補 助 金	14,756	一般会計補助金
給水申込加入金	2	加入金 1
		水源補強費 1
国 庫 補 助 金	7,018	
長期前受金戻入		
他 会 計 補 助 金	6,761	
長期前受金戻入		
他 会 計 補 助 金	151	
長期前受金戻入		
受贈財産評価額	555	
長期前受金戻入		
そ の 他 雑 収 益	2	
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	
過 年 度 損 益	1	
修 正 益		
そ の 他 特 別	500	前年度消費税還付金
利 益		

支 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 簡易水道事業 費			40,159	-	-
	1. 営 業 費 用		38,054	-	-
		1. 原 水 及 び 浄 水 費	15,119	-	-
		2. 配 水 及 び 給 水 費	641	-	-
		3. 総 係 費	945	-	-

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
備 消 耗 品 費	60	消耗品費
通 信 運 搬 費	204	
委 託 料	12,015	水質検査委託料 1,287 施設維持管理業務委託料 10,728
保 険 料	13	導配水管保険料 6 浄水場建物損害保険料 7
賃 借 料	15	
修 繕 費	500	緊急対応等修繕費
工 事 請 負 費	500	伐採工事費
動 力 費	1,782	浄水場等
材 料 費	30	浄水場等修繕材料費
委 託 料	24	検針委託料
賃 借 料	4	
使 用 料	83	
修 繕 費	500	
材 料 費	30	配水管及び給水装置漏水修理材料費
旅 費	35	普通旅費

支 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		4. 減価償却費	21,327	-	-
		5. 資産減耗費	2	-	-
		6. その他 営業費用	20	-	-
	2. 営業外費用		1,604	-	-
		1. 支払利息 及び企業債 取扱諸費	1,604	-	-
	3. 特別損失		1	-	-
		1. 過年度 損益修正損	1	-	-
	4. 予 備 費		500	-	-
		1. 予 備 費	500	-	-

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
備 消 耗 品 費	9	消耗品費
印 刷 製 本 費	14	諸用紙印刷代
役 務 費	19	郵送料
委 託 料	484	システム改修委託料
手 数 料	24	口座振替手数料 22
		その他手数料 2
使 用 料	340	水道料金システム使用料 35
		企業会計システム使用料 132
		口座振替システム使用料 73
		船舶使用料 100
貸 倒 引 当 金	20	
繰 入 額		
有 形 固 定 資 産	21,327	建物減価償却費 228
減 価 償 却 費		構築物減価償却費 12,861
		機械及び装置減価償却費 8,238
固 定 資 産	1	有形固定資産の除去費または廃棄・撤去費
除 却 費		
た な 卸 資 産	1	たな卸資産の破損または紛失による除去費
減 耗 費		
雑 支 出	20	還付金
企 業 債 利 息	1,604	財務省 206
		地方公共団体金融機構 1,287
		金融機関 111
過 年 度	1	
損 益 修 正 損		
予 備 費	500	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 資本的收入			4,593	-	-
	1. 補 助 金		4,593	-	-
		1. 補 助 金	4,593	-	-

支 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 資本の支出			9,960	-	-
	1. 建設改良費		10	-	-
		1. 固 定 資 産 購 入 費	10	-	-
	2. 企 業 債 償 還 金		9,950	-	-
		1. 企 業 債 償 還 金	9,950	-	-

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
他 会 計 補 助 金	4,593	一般会計補助金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
量 水 器 購 入 費	10	量水器購入費
元 金 償 還 金	9,171	財務省 1,817 地方公共団体金融機構 7,354
その他元金償還金	779	金融機関

相島漁業集落環境整備事業会計

令和6年度 新宮町相島漁業集落環境整備事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和6年度新宮町相島漁業集落環境整備事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排 水 戸 数	168 戸
(2) 年 間 総 排 水 量	12,701 m ³
(3) 一 日 平 均 排 水 量	35 m ³
(4) 主な建設改良事業	
処 理 場 改 良 事 業	3,393 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	相島漁業集落環境整備事業収益	22,217 千円
第1項	営 業 収 益	4,113 千円
第2項	営 業 外 収 益	17,903 千円
第3項	特 別 利 益	201 千円

支 出

第1款	相島漁業集落環境整備事業費用	19,301 千円
第1項	営 業 費 用	18,446 千円
第2項	営 業 外 費 用	354 千円
第3項	特 別 損 失	1 千円
第4項	予 備 費	500 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,070千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額308千円、引継現金3,762千円で補填するものとする。)。

収 入		
第1款	資本的収入	3,200 千円
第1項	企 業 債	1,600 千円
第2項	補 助 金	1,600 千円

支 出		
第1款	資本的支出	7,270 千円
第1項	建 設 改 良 費	3,393 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	3,877 千円

(特例的収入及び支出)

第 4 条 の 2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ500千円及び5,709千円である。

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。
(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
処理施設管理委託料 (相島浄化センター)	令和7年度から 令和8年度まで	3,996

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。
(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
相島漁業集落 環境整備事業	1,600	証書借入	年3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。 銀行その他の場合には、その債権者とその都度協定し記載する。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借り換えすることができる。

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、3, 000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

第1款相島漁業集落環境整備事業費用のうち、第1項営業費用又は第2項営業外費用に係る予算額に過不足を生じた場合とする。

(他会計からの補助金)

第 9 条 一般会計から補助を受ける金額は、10, 714千円である。

令和6年3月4日提出

福岡県新宮町長 桐 島 光 昭

令和6年度新宮町相島漁業集落環境整備事業 会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入 (単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 相島漁業集落環境整備事業収益			22,217	
	1. 営業収益		4,113	
		1. 排水施設使用料	4,113	
	2. 営業外収益		17,903	
		1. 受取利息及び配当金	1	
		2. 補助金	9,114	
		3. 消費税及び地方消費税還付金	1	
		4. 長期前受金戻入	8,787	
	3. 特別利益		201	
		1. 過年度損益修正益	1	
		2. その他特別収益	200	

支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 相島漁業集落 環境整備事業 費			19,301	
	1. 営 業 費 用		18,446	
		1. 管 渠 費	520	
		2. 処 理 場 費	6,662	
		3. 総 係 費	1,048	
		4. 減 価 償 却 費	10,194	
		5. 資 産 消 耗 費	2	
		6. そ の 他 営 業 費 用	20	
	2. 営 業 外 費 用		354	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	354	
	3. 特 別 損 失		1	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損	1	
	4. 予 備 費		500	
		1. 予 備 費	500	

資本的收入及び支出

収 入

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			3,200	
	1. 企 業 債		1,600	
		1. 企 業 債	1,600	
	2. 補 助 金		1,600	
		1. 他 会 計 補 助 金	1,600	

支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			7,270	
	1. 建 設 改 良 費		3,393	
		1. 処 理 場 改 良 費	3,393	
	2. 企 業 債 償 還 金		3,877	
		1. 企 業 債 償 還 金	3,877	

令和6年度 新宮町相島漁業集落環境整備事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(税抜き、単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	3,418
減価償却費	10,194
賞与等引当金の増減額	0
貸倒引当金の増減額	37
長期前受金戻入額	△ 8,787
過年度損益修正益	△ 1
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	354
固定資産除却費	2
過年度損益修正損	1
貯蔵品の増減額	0
未収金の増減額	△ 123
預り金の増減額	0
未払金の増減額	△ 5,178
前払金の増減額	0
その他流動資産の増減額	0
小 計	△ 84
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 354
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 437

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,085
他会計からの補助金による収入	1,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,630

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	1,600
企業債の償還による支出	△ 3,877
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,277

資金増加額	△ 4,344
資金期首残高	9,842
資金期末残高	5,498

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道使用料等	
量水器検針業務委託料	千円 検針に係る経費を委託契約書の規定により算定した額	令和4年度 から令和5年 度まで	94	令和6年度	千円	千円	—
電気設備保守点検委託料 (相島浄化センター)	498	令和5年度	165	令和6年度 から令和7年 度まで	333	333	—
システム利用料 (水道料金システム)	158	令和5年度	35	令和6年度 から令和9年 度まで	123	123	—
システム利用料 (企業会計システム)	462			令和6年度 から令和9年 度まで	462	462	—
処理施設管理委託料 (相島浄化センター)	2,000			令和6年度	2,000	2,000	—

令和6年度 新宮町相島漁業集落環境整備事業予定開始貸借対照表

(令和6年4月1日)

(税抜き)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ、土 地		1,754,998		
ロ、建 物	22,764,160			
減価償却累計額	<u>△ 13,470,883</u>	9,293,277		
ハ、構 築 物	319,557,661			
減価償却累計額	<u>△ 226,364,547</u>	93,193,114		
ニ、機 械 及 び 装 置	302,424,202			
減価償却累計額	<u>△ 237,809,617</u>	64,614,585		
ホ、建 設 仮 勘 定		<u>0</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			168,855,974	
固 定 資 産 合 計				168,855,974
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			9,842,365	
(2) 未 収 金		500,000		
貸 倒 引 当 金		<u>0</u>	500,000	
(3) 貯 蔵 品			0	
(4) 前 払 金			<u>0</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>10,342,365</u>
資 産 合 計				<u><u>179,198,339</u></u>

負債の部

	円	円	円	円
3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ、建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>18,745,238</u>			
ロ、その他の企業債	<u>5,988,105</u>	<u>24,733,343</u>		
固定負債合計				24,733,343
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ、建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>3,115,126</u>			
ロ、その他の企業債	<u>672,027</u>	3,787,153		
(2) 未払金		5,708,651		
(3) 預り金		<u>0</u>		
流動負債合計				9,495,804
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金		569,936,023		
(2) 収益化累計額		<u>△ 428,003,242</u>		
繰延収益合計				<u>141,932,781</u>
負債合計				176,161,928
資本の部	円	円	円	円
6. 資本金				
(1) 自己資本金		<u>1,281,413</u>		
資本金合計				1,281,413
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ、補助金	<u>1,754,998</u>			
資本剰余金合計		1,754,998		
(2) 利益剰余金				
イ、減債積立金		0		
ロ、建設改良積立金		0		
ハ、当年度未処分利益剰余金	<u> </u>			
利益剰余金合計		<u>0</u>		
剰余金合計				<u>1,754,998</u>
資本合計				<u>3,036,411</u>
負債・資本合計				<u>179,198,339</u>

令和6年度 新宮町相島漁業集落環境整備事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(税抜き)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ、土 地		1,754,998		
ロ、建 物	22,763,820			
減価償却累計額	<u>△ 13,841,883</u>	8,921,937		
ハ、構 築 物	319,557,331			
減価償却累計額	<u>△ 231,688,547</u>	87,868,784		
ニ、機 械 及 び 装 置	305,507,418			
減価償却累計額	<u>△ 242,308,617</u>	63,198,801		
ホ、建 設 仮 勘 定		<u>0</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			161,744,520	
固 定 資 産 合 計				161,744,520
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			5,498,860	
(2) 未 収 金		622,650		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 37,000</u>	585,650	
(3) 貯 蔵 品			0	
(4) 前 払 金			<u>0</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>6,084,510</u>
資 産 合 計				<u><u>167,829,030</u></u>

負債の部

3. 固定負債	円	円	円	円
(1) 企業債				
イ、建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>17,178,397</u>		
ロ、その他の企業債		<u>5,309,547</u>	<u>22,487,944</u>	
固定負債合計				22,487,944
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ、建設改良費等の財源に充てるための企業債		3,165,967		
ロ、その他の企業債		<u>589,585</u>	3,755,552	
(2) 未払金			530,900	
(3) 預り金			<u>0</u>	
流動負債合計				4,286,452
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			571,390,568	
(2) 収益化累計額			<u>△ 436,790,242</u>	
繰延収益合計				<u>134,600,326</u>
負債合計				161,374,722

資本の部

6. 資本金	円	円	円	円
(1) 自己資本金			1,281,413	
資本金合計				1,281,413
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ、補助金		<u>1,754,998</u>		
資本剰余金合計			1,754,998	
(2) 利益剰余金				
イ、減債積立金		0		
ロ、建設改良積立金		0		
ハ、当年度未処分利益剰余金		<u>3,417,897</u>		
利益剰余金合計			<u>3,417,897</u>	
剰余金合計				<u>5,172,895</u>
資本合計				<u>6,454,308</u>
負債・資本合計				<u>167,829,030</u>

注 記

I . 重要な会計方針に係る事項に関する注記

当年度から新宮町相島漁業集落環境整備事業に地方公営企業法の一部を適用し、地方公営企業会計へ移行する。

なお、財務諸表等の作成に当たっては、地方公営企業会計基準を適用している。

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・ 減価償却の方法

定額法

・ 主な耐用年数

建物

10～50年

構築物

10～50年

機械及び装置

10～20年

3 引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II . 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

当年度において重要な非資金取引は予定していない。

III . 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、未収金の貸倒損失に充当するため、貸倒引当金18千円を使用する見込みである。

IV . セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

新宮町相島漁業集落環境整備事業会計は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略している。

V . 減損損失

1 減損の兆候について

減損の兆候は認識していない。

新 宮 町 相 島 漁 業 集 落 環 境 収益の収入及び支出

収 入

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 相島漁業集落環境整備事業収			22,217	-	-
	1. 営 業 収 益		4,113	-	-
		1. 排 水 施 設 使 用 料	4,113	-	-
	2. 営 業 外 収 益		17,903	-	-
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	-	-
		2. 補 助 金	9,114	-	-
		3. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	-	-
		4. 長 期 前 受 金 戻 入	8,787	-	-
	3. 特 別 利 益		201	-	-
		1. 過 年 度 損 益 修 正 益	1	-	-
		2. そ の 他 特 別 利 益	200	-	-

整備事業会計予算説明書

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
排水施設使用料	4,113	
預 金 利 息	1	
他 会 計 補 助 金	9,114	一般会計補助金
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	
国 庫 補 助 金	1,996	
長期前受金戻入 県 補 助 金	915	
長期前受金戻入 他 会 計 補 助 金	5,453	
長期前受金戻入 他 会 計 負 担 金	423	
長期前受金戻入		
過 年 度 損 益 修 正 益	1	
そ の 他 特 別 利 益	200	前年度消費税還付金

支 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 相島漁業集落 環境整備事業 費			19,301	-	-
	1. 營 業 費 用		18,446	-	-
		1. 管 渠 費	520	-	-
		2. 処 理 場 費	6,662	-	-
		3. 総 係 費	1,048	-	-

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
備 消 耗 品 費	20	消耗品費
工 事 請 負 費	500	緊急工事費
備 消 耗 品 費	56	消耗品費
燃 料 費	6	燃料費
光 熱 水 費	39	水道料金
通 信 運 搬 費	21	電話料金
委 託 料	2,380	電気設備管理委託料 164 処理施設管理委託料 1,901 臭気調査業務委託料 150 流入水質検査業務委託料 50 汚泥運搬委託料 115
保 険 料	18	火災保険料
使 用 料	156	汚泥処理料
修 繕 費	500	機械器具等修繕費
工 事 請 負 費	1,500	浄化センター等維持修繕工事費
動 力 費	1,879	電気料金
薬 品 費	107	医薬材料費
旅 費	17	普通旅費
備 消 耗 品 費	9	消耗品費
印 刷 製 本 費	14	諸用紙印刷代

支 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		4. 減価償却費	10,194	-	-
		5. 資産減耗費	2	-	-
		6. そ の 他 営 業 費 用	20	-	-
	2. 営業外費用		354	-	-
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	354	-	-
	3. 特 別 損 失		1	-	-
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損	1	-	-
	4. 予 備 費		500	-	-
		1. 予 備 費	500	-	-

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
役 務 費	18	郵送料
委 託 料	508	量水器検針委託料 24
		システム改修委託料 484
手 数 料	23	口座振替手数料 6
		その他手数料 17
使 用 料	422	水道料金システム使用料 35
		企業会計システム使用料 132
		口座振替システム使用料 72
		船舶使用料 100
		その他使用料 83
貸 倒 引 当 金	37	
繰 入 額		
有 形 固 定 資 産	10,194	建物減価償却費 371
減 価 償 却 費		構築物減価償却費 5,324
固 定 資 産		機械及び装置減価償却費 4,499
除 却 費	1	有形固定資産の除去費または廃棄・撤去費
た な 卸 資 産	1	
減 耗 費		たな卸資産の破損または紛失による除去費
雑 支 出	20	還付金
企 業 債 利 息	354	財政融資資金 130
		地方公共団体金融機構 99
		金融機関 125
過 年 度	1	
損 益 修 正 損		
予 備 費	500	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 資本的收入			3,200	-	-
	1. 企 業 債		1,600	-	-
		1. 企 業 債	1,600	-	-
	2. 補 助 金		1,600	-	-
		1. 他会計補助金	1,600	-	-

支 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 資本の支出			7,270	-	-
	1. 建設改良費		3,393	-	-
		1. 処理場改良費	3,393	-	-
	2. 企 業 債 金 償 還 金		3,877	-	-
		1. 企 業 債 金 償 還 金	3,877	-	-

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
企 業 債	1,600	下水道事業債
他 会 計 補 助 金	1,600	一般会計補助金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
工 事 請 負 費	3,393	施設整備工事費
元 金 償 還 金	3,116	財政融資資金 1,740 地方公共団体金融機構 1,376
そ の 他	761	金融機関
元 金 償 還 金		